

(別紙)

提案書記載依頼事項

No.	項目	記載依頼事項
1	目的達成のための考え方	業務目的を達成するために、研修の実施に当たり重視すべきポイントを記載すること
2	類似業務の受託実績	国や地方公共団体、民間企業等における同様の業務の受託実績及び、その内容について記載すること
3	実施計画	業務のスケジュール及び運営体制を記載した実施計画を示すこと
4	研修の内容	・業務委託仕様書の「4 研修内容」の各研修受講者が確実に技術力、能力の向上につながる内容とすること ・業務での活用を考慮した内容とすること
5	研修講師	・講師予定者の経験や能力等について記載すること
6	独自提案	秋田県のデジタル人材育成研修について、独自提案があれば記載すること
7	県内企業	秋田県内の本店、支店又は営業所等の有無
8	見積書	見積金額及び費用の積算の内訳を記載すること
9	女性の活躍推進	・秋田県知事表彰実績の有無 ※1 ・女活法、次世代法、若者雇用促進法に基づく認定の有無 ※2
10	賃金水準の向上	給与等受給者一人当たりの平均給与額の対前年増加率 ※3 (詳細は評価表を参照のこと)

※1 女性の活躍推進企業表彰、子ども・子育て支援知事表彰、男女共同参画社会づくり表彰

※2 女活法：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）、次世代法：次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）、若者雇用促進法：青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号）

※3 所得税法第 226 条第 1 項の規定に基づく「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）」における区分「④俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄に記載の金額を「人員」欄に記載の人数で除した金額により比較する。